

(共同研究：発展途上国における世帯資産評価と起業行動に関する実証的研究)

ミャンマー・マンダレー及び その周辺地域における起業行為

～起業行為の複線化～

関 浩 成
山 田 伊 知 郎

はじめに

第1章 フィールドワーク周辺の概略

第1節 現在のミャンマー情勢

第2節 フィールドの説明

第3節 当時のマンダレー及びその周辺地域の概要

第2章 起業行為の実例

第1節 実例のルポルタージュ

第2節 ミャンマーにおける起業行為の特徴、複業家（ポリワーカー）について
と仮説の導出

はじめに

ミャンマーにおける起業の現状をフィールド調査し、独自の視点で起業形態を整理・分類し、暫定的な仮説を提示することで、今後の実証研究への道筋をつけ、ミャンマーを含む発展途上国の今後の活発な起業の一助とすることが本研究の目的である。ここではまず、ミャンマーにおける起業を報告・議論するにあたり、近年の政治、経済、国際関係状況を大まかに整理する。調査対象とする起業を含む経済活動がこうした社会状況に大きく影響を受けていると考えるからである。

政治・経済状況について

2011年に連邦議会が招集され、2012年にテインセイン大統領が選出された。それまでの23年間にわたる軍事政権から、民主化へのステップの一つとしてとらえられる。民主化への一步前進であるが、憲法により多くの重要な地位は軍人などに占められ、NLDは選挙の時点で締め出されていたため、完全な民主化には遠く及ばないことは想像できる。そのような状況ではあるが、テインセイン大統領就任により、次のような変化が起こっていった。

キーワード：ミャンマー、起業、フィールド調査、マンダレー

アウンサンスーチー氏との関係改善, NLD 党員の選挙参加, それに関連して, アウンサンスーチー氏と親しい経済学者であるウー・ミン博士の大統領顧問への就任である。彼の就任には経済改革へ積極的であるという姿勢が読み取れる。2011年8月以降, 正常な市場経済を目指した政策として, コメや豆類などの農産物の輸出税を軽減し, 民間の銀行に対する外貨交換業務の認可, マイクロファイナンス法の発布といった経済政策を行った。さらに, 2012年には, 二重為替問題を解消するため, 政府公定為替レートを廃止した。当時, 政府公定レートは, 1米ドル約6チャット強であるのに対し, 市場レートは, 1米ドル800チャット程度と, 130倍ほどの差があった。政府公定レートは, 軍関係者が天下りする国営企業に非常に有利な仕組みとなっており, 経済をゆがめる大きな原因となっていた(根本, 2014)。

2021年2月1日に国軍によるクーデターが起これり, 国軍総司令官であるミン・アウン・フライン氏が国家行政評議会議長に就任した。これ以降は, 政情不安定のため, 調査の対象としての活動は行えていない。

国際関係状況について

おおむね1990年以降のミャンマーに対する国際社会の対応は, 大きく3つのグループに分かれていた。第1のグループはミャンマー軍政を積極的にサポートする国家群であり, ロシア, 中国, インドがその代表的な国々である。特に中国とインドは, ミャンマーと国境を接しており, 安全保障面でも重要な関係にある。これらの国は, ミャンマーの地下資源や大きな市場に注目し, 経済的な利益を優先している。このグループに属する国々は, ミャンマーの民主化が進展していった時代にも外交方針に変化はなかった。第2のグループは, ミャンマーの民主化を重要視する国々であり, ミャンマー軍政に制裁を加えるなどして民主化を推し進めたい意図がある。アメリカ, ヨーロッパ, カナダなどの国がある。特にアメリカは経済的な結びつきが大きくなかったため, 1997年以降は経済制裁を行い, 軍に対する批判は強固であった。2009年に民主党のオバマ政権が発足して以降は, 制裁と対話の両面から軍政に対応するという変化はあった。第3のグループは, 民主化を望みながらも軍政との関係をつなげていた国々であり, 東南アジア諸国連合(ASEAN)や日本が該当する。ミャンマーは1997年にASEANに加盟した。ASEANとしては, 第2グループ, 特にアメリカからの軍政批判に対し, ASEAN内のミャンマー問題は, ASEAN内で解決するという姿勢で対応していた。第3グループは, 海外からの投資をきっかけにして, ミャンマーの経済的な発展につなげようとしてきた。ASEAN加盟国の中には民主化や人権に疑問符が付く国もあり, ASEANとしての一貫性を保つうえでも, ミャンマーの問題を際立たせるような対応をとることはなかった。また, ASEANでは全体一致での決議となっているため, ミャンマー批難の決議はできないという仕組みになっている¹⁾。

1) 本論の「はじめに」は, 根本(2014)の第9章, 第10章に多くを寄っている。

以上みたように、ミャンマーの軍政に対して三者三様な国際社会としての態度があり、これが一致した対応が取れなかった理由の大きな要因である。ミャンマー自身も、情報機関や警察、軍に大きな力を維持してきたこと、天然ガスや宝石、森林資源といった天然資源が豊富に存在していたこと、国外の勢力が批難一辺倒でなかったことなどがこのような状況にある程度の期間、継続できた要因であろう（根本，2014）。ミャンマーにおいて国軍が大きな力を持ち続けたことは、この国の経済活動、とくに起業環境に独自の影響をもたらした可能性がある。山田・関（2022）においてはフィリピンの起業についての調査研究がなされているが、発展途上国というひとくくりではなく、複数の国におけるフィールド調査が各国の特異点と共通点を浮き彫りにすることが期待できる。

第1章 フィールドワーク周辺の概略

第1節 現在のミャンマー情勢

現在、国難ときくとウクライナ情勢に目が向けられがちであるが、2021年2月1日に突如として起きた軍事クーデターによるミャンマーの政治的、経済的混乱状況は、2022年10月現在も変わっていない²⁾。

ミャンマーの現状に関しては様々な評価がなされている。その中には、たとえば「ミャンマーにおいてアウンサンスーチー率いるNLD政権は例外的な民主制の期間だった」「ミャンマーの〈国軍 対 民衆〉の構図はずっと変わらない」といった長いスパンから見るとのものもあるが、現に今を生活し、国難をしのごうとしている彼らにとっては、それらは悲しい論評に見られるだろう。

軍事クーデターが起きた都年の2021年10月より、ミャンマー北部マンダレー市内にある日本語学校（すみれ日本語学校）に対しては週4回の日本語の遠隔講義を、また、北西部のミンジャン村にある日本語学校（WINNER TRAINING CENTER）に対しても週2回の遠隔講義を継続している。受講生は大学生相当の生徒がメインで、日本語検定の初級に合格している100名ほどが受講している。

この節では続く論の展開に必要な範囲で、ミャンマーの学生達から直接聞いた現地の情報を挙げる。毎回の授業自体が国軍によって盗聴されている可能性もあるため、授業中、直裁に軍政への感想を聞くことは避けているが、彼ら、彼女達から聞いた話には、以下のようなものである。

- 1) デモをやっていたら軍に無作為で捕まり留置場に収監されたが、親がお金を払ったので1週間ほどで出てくることができた。(23歳男性)
- 2) 道を歩いていたら、巡回していた軍関係者にいきなり携帯電話を取り上げられて、内

2) クーデターとミャンマー民政10年—「軍政 vs 民政化勢力」の復活?— (アジア太平洋論叢 23号 池田一人)、終わりがみえないミャンマーの軍事政権 (アジア太平洋論叢 24号 今村真央)

- 容を検査されることがある。(38歳女性)
- 3) 大学は現在全て止まってしまっているの、家にいることが非常に多い。家にいる間は、日本語の授業の他は、スマートフォンでゲームをして過ごす。(19歳男性)
 - 4) 日本への留学が決定し、出国する1ヶ月前にクーデターが発生し、日本への留学ができなくなった。みんなでデモをしてもデモ側に一方的にけが人が出るばかりで軍には勝てない。そのため、地元の少数民族の軍に入り、森の中や山中で軍事訓練を受けてきた。(25歳男性)
 - 5) マンダレー市内はショッピングモールなども開いており、まとめ買いをしてくれば、生活に特に支障はない。ただし、ミャンマーの貨幣価値は大きく下がり、対日本円でも1/2以下になってしまったため、物価高に付いていけない。(22歳女性)
 - 6) 金融機関の機能が止まっていたり、ATMでの現金が引き出しが非常に難しくなっているため、現金を自宅に置く習慣が復活した。(38歳女性)
 - 7) マンダレー北部や西部の集落は紛争（ミャンマー国軍と少数民族軍の戦いか？）で危険なため、マンダレーやミンジャンなどの都市部に寄宿しながら日本語の授業を受けている。(複数学生)
 - 8) 時折爆発音が響くが、これは少数民族軍側のテロである場合が多い。しかしミャンマー軍側はコンサート会場や小学生の野外授業を無差別銃撃するなど、互いの報復合戦が止まらなくなっている。(19歳男性)
 - 9) 電気の供給は管区によって順番が決まっており、定時サイクルで停電となる。たとえば、日によって、夜の4時間だけ通電したり、昼間の4時間だけ通電したりする。通電した時にスマートフォンの充電や充電器への充電、その他洗濯などを一気に行う必要がある。(複数学生)
 - 10) 若者は家にいた方が安全であり、不用意に外出すると、政治活動に加わっていると疑いをかけられて尋問されたりする。街角には軍の人間がいる。そのため家にいる時間が圧倒的に多い。(20歳男性)
 - 11) 現在も夜間20時から朝まで外出禁止であり、外出した場合には軍や警察に捕まる恐れがある。夜行バスなども止まっており、以前は数百円で移動できた都市間移動も不便になっている。(複数学生)

これらのちょっとした証言からも、軍事クーデター以後、ミャンマー人の生活は大きく変わってしまった観がある。視察を行っていた2013年から2020年という時期はクーデターが起きる以前であった。ミャンマー国内の起業活動も海外からの投資も活発であり、学校や病院や通信、エネルギー供給などのインフラも、不自由しない程度に機能していた。しかしクーデターが起きてからは、このような社会的背景が大きく異なっている。したがって第2章での事例の分析は地域的にも時期的にも限定的なものにみえるが、この点に関し

ては後ほど考察する。

第2節 フィールドの説明

本論では、ミャンマーで行ってきたフィールドワークのうち、2013年8月から2020年8月に行った地域を基にしている。ミャンマーで行ったフィールドワークの大部分は、マンダレー管区を中心としたミャンマー北部である。マンダレーを起点として、北はミッチーナ、西はカレーミョウ、東はメイミョウ、南はタウンジーやメイティーラで、どの都市も第二次世界大戦において旧日本軍が大きな戦禍を残した場所である。原則としてどの都市もミャンマーの学生の紹介や案内によっていった場所である。

一般にミャンマーは熱帯モンスーン気候で5月から10月までは雨季、11月から9月までは乾季とされているが、ミャンマーの国土は広く、そして起伏に富み、地域によって体感する気候は大きく異なる。マンダレー市内は熱帯モンスーンそのままの雰囲気気で気温も40度を超える日も珍しくなく、昼夜問わず蚊が大量発生して飛び寄ってくるが、北のカチン州や西のカレーミョウ、そして避暑地ともいわれるタウンジーあたりになると山岳部であり、乾季の時でも夜は比較的涼しいくらいである。

ミャンマーの中央を流れるエーヤワディー川は雨季には増水し、地域によっては定期的に氾濫し、大河の水は居住地域にも流れ込んでくる。しかし氾濫した場合もその氾濫した状態で日常生活は継続される。人々は池や川と化した住居や道を自宅に数隻用意してあるボートを浮かべて通勤通学を行う。また、仕事を乾季に集中させて雨季はのんびりと過ごしている一家もある。家のつくりも氾濫に対応できるように三階建て仕様の家も多く、雨季対策のために一階には家具は何も置かれていない。

このような地域では社会的インフラのイメージが日本とは大きく異なり、日本ではコストが非常に安く安定したサービスが、不安定で高額なサービスとなって日本で思い描かれるような起業行為のイメージを困難にさせる場合もある。逆に、そのような社会的インフラであるからこそ成立する起業行為もある。

第3節 当時のマンダレー及びその周辺地域の概要

その1 根付いている上座部仏教の精神と寄付文化

ミャンマーは仏教徒の割合が9割を占め、全体的に仏教（上座部仏教＝上座仏教＝南伝仏教）に対する信仰心が高く、僧侶に対する畏敬の念の高さやそれに伴って当然なされるサービス（電車は無料で乗れる等）が存在するなど、日本における仏教に対する一般的なイメージとは大きく異なる。男性は一生に一度以上、剃髪をして出家をすることになっている。女性は、公式には出家ができないが剃髪して自主的に出家をする女性も少なくはない。この差は社会的に作られたものではなく、本拠地であるスリランカの比丘尼が戦乱で絶えてしまったため、旧ビルマには教えが伝播されなかったためとされている。

お寺（パゴタ）は各地区に必ず存在し、地元住民の日々の奉仕によって維持されている。日々のパゴタの清掃、パゴタ表面に塗ってある金箔の張り替え、そして小さな修復も地元住民によって行われており、第二次世界大戦中にミャンマー各地で亡くなった旧日本陸軍のパゴタも周辺住民の奉仕活動で私達の知らないところで維持されている。

仏教への奉仕精神の現れ的一端として、ミャンマー人の寄付文化がある。ある統計ではミャンマーの所得に対する寄付率は世界一のようなようであるが、それを思わせるエピソードを一つ紹介する。

マンダレー市内に乾期でも水が引ききらず、居住が難しいエリアがあった。水道やガスはもちろん、電気もひかれていない地域であったが、そこに少なくとも30世帯は住んでいた。その中の1世帯にインタビューを行ったことがある（関，2019）。8人家族のその世帯では、定期的に入る現金月収は、5,000円であった。その家庭に2時間程度のインタビューに協力してもらったため報酬として5,000円を支払ったところ、臨時に入ってきた大金だからといって、母親は娘に命じて全額を寄付させるためにお寺に行かせた。見渡せば、天井付近の壁（竹を編んだ壁）には、お寺からの寄付に対するお礼状のような紙が10数枚貼ってあった。

このような寄付の習慣は珍しくなく、マンダレー周辺では、収入に対して一定金額をお寺に寄付していると答える人は多かった。日本においては寄付行為は支出の一部として計算されるかもしれないが、ミャンマーでは収入の一部が寄付として予め天引きされる場合が多いと考えるのが正しい。つまり、個々人の収入や支出の多寡は、この寄付行為という慣習によって変動するし、企業の収支やGDP等のマクロな算出も影響を受ける。

その2 意外と少ない家族構成

ミャンマーと聞けば、開発途上国のイメージが強いかもしれない。たしかにミャンマーは、開発途上国に分類されており、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が作成する「援助受取国・地域リスト」（DACリスト）第I部にも記載されている。しかし国民総所得（GNI）で見れば、世界的には70位ほどを保っており、比較的高い地位にあることになる³⁾。また、1960年代に使用された途上国という用語ではすでに貧困が見えなくなる部分も多く、国別に開発途上かどうかを見るという指標は、今ではもはや誤解を生みやすい用語である。

開発途上国という用語から連想されやすい子たくさんや大家族というイメージも、ミャンマーには当てはまらない。マンダレー近郊に限らず、北西部のカレーミョウ近郊においても、フィールドワークで話を聞いた人々の世帯人数は、祖父母を含めなければ4、5人と

3) 世界銀行は発展途上国を「低所得国」「下位中所得国」「上位中所得国」の3つに分け、低所得国はGNIが1,005米ドル（約11万円）以下の国、下位中所得国は1,006米ドルから3,955米ドル（約43万5,000円）までの国、上位中所得国は3,956米ドルから12,235米ドル（約1,345,000円）までの国とする。

いう家族構成が多かった。世界銀行の統計からしても、ミャンマーの合計特殊出生率は2.12で、201ヶ国中103位である⁴⁾。合計特殊出生率は、15～49歳までの全女性の年齢別出生率を合計したもので、大まかに一人の女性が一生の間に産むとしたときの子供の人数とされている。この数値が2.1を切ると次世代の人口が自然減するとされるが、この意味でミャンマーでは子供が二人いる世帯が典型的であり、人口増減が今後あまりない国だともいえるだろう。

その3 教育熱の高さ

子供に対する教育熱は軒並み高かった。読み書き計算はできて当然という感覚が共有されているようで、学校が終わったあとは、お寺が運営している塾（読み書きの他、仏典のパーリー語も教えているところが多い）や学習塾、語学教室に通う生徒も珍しくはなかった。統計上もミャンマーの識字率は92%である。

ミャンマーの教育は、かつて宗主国であったイギリスの学校制度をベースにしており、小学校は5年間（0～4年生）、中学校は4年間（5～8年生）、そして高等学校が2年間（9、10年生）で、5歳から小学校に通う。このうち義務教育は小学校のみである⁵⁾。しかし、中学卒業という学歴では働ける職種が限られてしまうため、高等学校まで進学する生徒が多く、大学進学率も30%程度はあるとされている。なお、ミャンマーでは高校になると、教科書は全て英語版しかないようで、英語の読み取りができなければ学習が非常に困難になる。一方で教育支援の制度は日本より整っている側面もあり、たとえば一年間の国立大学の学費は数百円程度で、経済的には多くの人が無理なく大学進学することができる。

その4 現地における金銭感覚

ミャンマーのGDPは、調査を始めた2013年時で約601億ドルであるが、これは日本のGDPと比べて1/8.5程度に相当する。しかしながら、この貨幣価値の比は現地の多くの人々の日常的な金銭感覚を反映するものではない。

2013年時、マンダレー市内の国内中小企業の会社員の月給は5,000円程度、大手銀行（カンボーザ銀行）に勤める女性の月収は8,000円～10,000円程度、公務員や学校の教員は15,000円～20,000円程度であった。ミャンマー北部のこの大都市から離れて、地方都市に行くと、この月収は公務員を除いて数割程度落ちたので、おおまかに現地の金銭感覚は日本の金銭感覚の20分の1という感覚になっていると考えて行動をしていた。日本における大卒初任給平均給与や銀行員初任給平均給与を単純比較すれば、計算上は25分の1～30分の1となるかもしれないが、ミャンマーでは全額が現金支給になっていなかったり、労

4) <https://www.globalnote.jp/post-3758.html>

5) ミャンマーの学制 https://studyingin-japan-asean.jp/up_load_files/freetext/forjapanese/file/myanmar_educ2020.pdf

働時間や休日のイメージが日本とは異なり単純比較ができないため、ミャンマー人の貨幣感覚を日本円に換算するときには約20倍と見積もることにする。

なお、ミャンマーでは副業を持っていることが一般的であり、たとえば家の近くの遊閑地に豚を飼っておき、まとまった金額が必要な時にはその豚を売って現金化している家庭もあった。銀行は無担保ではお金を貸してはくれず、ローンのような貸し金制度も未発達のように、支払いは現金一括払いしか選べないようであった。また、ATMは故障も多く、銀行窓口に行っても全て手計算で現金の出し入れを行っていたため、時間がかかった。結局、ミャンマー北部では銀行には頼らず、家の中にまとまった現金を置いておく習慣があった。村によっては、各家庭から一定金額を拠出させて貯めておき、そこから大学に通う学生に生活費や学費を補助したりしている集落もあったが、そこでも銀行は利用されず、現金で蓄えられていた。

本論では便宜上、収入等の金額に言及する場合にはこの1:20の比率を用いる。調査を行っていた年の日本円とミャンマーチャット(k)の市中交換レートは、1円9k~12k程度であった。したがって、かりに1万チャットの収入がある場合、日本円にして千円の収入と換算した上で、現地金銭感覚としては2万円程度と算出し、かっこ書きで追記することにする。

第2章 起業行為の実例

第1節 実例のルポルタージュ

以下の実例は現地の視察をする間に目にとまったビジネスにインタビューなどを行ったものである。マンダレー市内やその周辺都市にはスーパーやショッピングモールが存在する都市も多く、カフェやホテルやタクシー運営組織も複数存在する。したがってここでは、あまり見かけないような起業行為ばかりを採り上げたことになるかもしれない。この点に関しては次節に考察を加える。

その1 西瓜の種のプレスレットを売る子ども達

マンダレーから西へ1時間ほど車を走らせ、ザガイン管区へ入ったところに古都、インワがある。インワは1364年にシャン族の王宮が建立されてから、ビルマ族のタウングー王朝、コンバウン朝時代にいたるまで約500年の間に数度に渡って王都として栄えた町であるが、現在はその遺跡や遺構が観光地となっている。インワには対岸から渡し舟を使っていくことになるが、船は1隻しかなく、その渡し船を待つ時間がある。

待っていると、どこからか現れた小中学生の女子達が8名ほどやってくる。待っているのは私達しかいないため、全員が周りに集まってきて、黒いプレスレットのようなものを手に持って勧めてくる。よく見ると、それは西瓜の種を一つ一つつないだものである。彼女達は日本語も英語も話せないようで、恥ずかしそうに売り込んでくる。日本円で一つ15円程度(現地金銭感覚に変換すれば300円以上)なので、説明をしている女子から一つ買

うと、順番が変わるようにして次の女子が恥ずかしそうに売り込みをしてくる。商品は全く同じだが、とにかく値段は15円程度と安いので、次々と順番に並ぶ女子全員から1つずつ買ってあげた。そういうわけで、私達はそれぞれが8つの西瓜の種のブレスレットを手になることになった。女子達は嬉しそうに手を振りながら帰って行った。

すると入れ替わるようにして、女子達が帰って行った方向から、熟年の女性が2、3名やってきた。今度はネックレスを手をしている。先ほどの西瓜の種をつないだものではなく、つやのある大粒の綺麗な黒い種を通したネックレスだった。1本200円程度だが、珍しいので1本だけ買った。女性達が去ったあと、私達には、さらに合計5本のネックレスが残された。

女性達がニコニコ去って行った方向から、今度はすぐに男性が一人でやってきた。手には、おそらく周辺の木を切って、それで作った手彫りの水牛の彫り物を持っていた。私には非常に端正に作られているように見えた。これを1,000円で売ってきた。ブレスレットとネックレスを手にとら下げたまま私達は考えたが、船が出そうになったので、インワにいて、帰りがけにまた考えようと思ってその場を離れた。男性はニコニコ手を振りながら見送ってくれた。

インワにつくと、名物の観光用の馬車が数台並んでいた。そして馬車を利用する外国人観光客達の数名は、西瓜の種のブレスレットや、あのよく分からない綺麗な種のネックレスをしていた。インワから帰り、船場に着くと、あの女子達は船から降りてくる客には目もくれず、船を待っている客だけを狙って売っている。あの女性達も男性も、商品を複数手に掲げたり持ったりして売っている。通り過ぎるときに私達が手を振れば、ニコニコ手を振り返してくれた。

この渡し船待合場所周辺には土産物屋さんがなかった。かりに土産物屋さんがあった場合、お客はわざわざ買いに行かないかもしれない。地元の人が手作り感満載で売り込みにくるから余計な分まで買ってしまうのである。しかも、値段と商品に段階があり、それが売上げを伸ばす工夫になっている。

仮に15円のブレスレットや200円のネックレス、そして1,000円の木彫りなどの商品を、観光客一人平均100円ずつ買っているとすると、インワの向こう岸には50人程度の人っていて、これが1日に6回ほど回転する（船に乗る時間は10分ほどであるが、停泊時間を入れて1時間に1往復していると考え）と考えると、1ヶ月の売上げは100円×50人×6回×30日＝900,000円という金額になる。先述のようにマンダレーという大都市部でも月に10,000円ほどの月給であるから、この起業行為は非常にうまくいっている事例と評価できる。

しかし、推定年商1000万円（現地の金銭感覚換算2億円相当）を超えるような巨大なビジネスを、どうして地元の企業は商機に結びつけないのだろうか。考えられる要因としては、まず、ミャンマー北方では民主化が進んだとはいえ軍政下の経済体制の影響は大きく、観光ビジネスがまだまだ未発達な点である。たとえばマンダレー空港でさえ海外からの観光

客が相当数いるにも関わらず、お土産になるような商品数は少ない。したがって、観光客数が少ないローカルな地域には、企業が進出してきていないということが考えられる。そもそも観光系の企業が参入しようとしても、1日に推定300人程度の観光エリアに店を構えるだろうか。基礎人数が300人で、待ち時間が0～20分程度のため、店舗への集客率はあまり良くないことも併せて考えると、この商売は、インワの周辺に住む地元の人による段階的な対人式の売り方だからこそ、ある程度売上げを伸ばすことができるのだろう。

その2 鳥かごの小鳥を逃がす商売

ミャンマー屈指の観光地にバガンという都市がある。バガンはカンボジアのアンコール・ワットやインドネシアのボロブドゥールとともに、世界三大仏教遺跡のひとつとされており、2019年には世界遺産に登録もされた都市である。欧米からの観光客も非常に多いが、現地では、観光客目当てにさまざまな商売がある。

客が行き交う道の上に、スズメなどの小鳥が数羽入った鳥かごが置いてある。オートバイも行き交う騒然とした路上に、ポンと置かれたかごの中の小鳥達は、狭い空間に十羽程度入れられて上下左右へと飛び跳ねており、決して飼われているわけではないことが分かる。そして側にいる女性がそれを指さしながら、何かを言っている。

上座仏教国なのにスズメを食用に売っているのかと思い、通訳を通して女性に説明を聞いてみれば、閉じ込められている小鳥を逃がすための逃がし料をとるという商売で、商売をしている女性は「逃がしませんか？」と勧めていたのである。この小鳥を逃がすことで功德が積めるらしく、見ていると時折お金を払って小鳥を逃がす人がいた。小鳥は1匹逃がすのに日本円換算で20円ほどであった。したがって、鳥かごの中の小鳥全てを逃がすと200円ほどだろうか。

その女性や通訳に聞いた話によれば、誰かが組織的にやっているわけではなく、逃がすための小鳥は地元の子供達も捕ってきて、それを売人が二束三文で購入して商売をしているという話であった。

この商売の月収を推測してみる。仮に1日8時間働き、1時間に全ての小鳥が逃がされるとすると、月間の売上げは20円×10羽×8時間×30日=48,000円となる。年商にしても60万円に満たず、一見サイドビジネスとも思えるが、現地の金銭感覚に換算すれば月商960,000円程度、年商では1,000万円を超える商売となる。しかもこの商売に参入するのは元手もかからず、非常に簡単である。

では、なぜこの商売がそんなに流行らないのか。それには宗教的な理由が考えられる。ミャンマーでは上座仏教の信仰者が圧倒的多数を占め、パゴタを中心とした共同体も根強く残り、仏教行事への参加も良き習慣としても保たれている。殺生や生き物を虐待することは慎むべきこと、とされており、たとえば現地では腕に止まって血を吸っている蚊を叩いて殺すことも悪いこととされている。したがって、小鳥を捕まえてきて商売にする者は忌み

嫌われる傾向もある。

その3 レンタル電動バイク

ミャンマー屈指の観光スポットにバガンがある。広大なエリアに3000以上のパゴダが存在するといわれる国際観光都市、バガンを見て回ることは、熱帯の気候も手伝って、徒歩ではとても厳しい。道路の都合上、タクシーでは観光ルートが決まってしまうため、個人で自由に回るにはバイクが便利である。しかもエンジン音を考えると、電動バイクの方が適している。

実際、バガンには、既に2015年には複数の電動バイクのレンタルサービスがあった。観光客は、中国製の電動バイクを自由に乗り回し、思い思いの場所に止めてバガン観光をしていた。見れば、高校生、あるいは中学生のようにも見える観光客達もバイクを乗り回している。しかもヘルメットも装着せず、3人乗りなどで走っている姿もある。現地の人達の中には、母親が子ども3、4人を乗せて走らせている姿も珍しくはない。

通常、バイクの運転には免許証が必要である。しかし、ミャンマーでは少なくとも電動バイクに関しては免許は不要なようで、自国の免許を国際免許証に切り替えていなくても、あるいはそもそも免許を持っていなくても、バイクは観光客の運転免許や技術の確認なくレンタルされていた。これは、現地では電動バイクが自転車と同じような感覚で乗られていたからかもしれない。

なお、レンタルしたバイクの中には十分充電がされていないためか、あるいはシステム上のトラブルがあるためなのか、スピードが上がらなくなったり、止まってしまうバイクもあった。そういう場合は、その場に乗り捨てて去ってよいようで、その乗り捨てバイクの回収はレンタルバイク屋同士で連絡を取り合って回収されているようであった。

この電動バイクレンタル業者は複数あり、街中に店を構えているケースもあれば、路肩でレンタルバイクを商っているケースもあれば、ホテルのフロントに頼むケースもあった。

このレンタル電動バイク業に検討を加える。

レンタルされたバイクは全て中古であり手入れもされていなかった。レンタル電動バイクの店に入って、向こうの言い値で1日バイクを貸してくれるのだが、その後は店の前に止めてある電動バイクから適当に選んで乗っていく場合もあれば、店のスタッフ、あるいは仲間で電動バイクにどこからか乗っておいてゆく場合もあった。値段も特に決まっておらず、1日2,000円～4,000円程度であった。仮に1日2,000円とすると、1ヶ月レンタルされれば、60,000円になり、新しい電動バイクが購入できることになる。

バイクはおそらく自分達が乗り回した中古のバイクをレンタルとして貸し出しており、客が多くてレンタル用バイクが足りないときには友人や仲間に連絡を取って融通しあっていたのだろう。したがって、自分の使用している電動バイクを乗り換えようと思う者がいれば、以前の不要な方の中古バイクをレンタルに出せばいいので、この電動バイクレンタ

ル業に無駄なく参入できることになる。観光客の増減で大きく収入は変わってくるし、参入業者の数によってもレンタル料は変わっていくかもしれないが、副業としては申し分のない収入を得られる。

その4 サイカー（自転車タクシー）

マンダレー市内には、自転車の後輪の荷台部分に客車を連結させ、そこにお客を乗せるタクシーに改造したサイカー（自転車タクシー）が走っていた。客車といっても小さいもので、客1人と荷物でいっぱいになる程度の大きさであるが、それでも運転手である自転車の漕ぎ手には重労働である。

マンダレー市内は1年のうち、12月から2月には最低気温が15℃を下回るが、日中の最高気温は一年中30℃から40℃である。炎天下、マンダレーのような都市部のアスファルトの路上の温度計が40℃後半を示しているのも珍しくはないため、日中に自転車タクシーはあまりみかけず、よく見かけたのは日が暮れて気温が下がる頃からの時間が多かった。

視察を始めた2013年頃は、マンダレー市内の治安状態も分からず、土地勘も全くなければ、野犬も多かった。徒歩での移動は不安があったが、タクシーやバイクタクシーだとどこかへ連れ去られる危険もある。そこで、サイカーならば逃げようと思えば飛び降りることもできるため、しばしばこのサイカーを利用していた。料金もバイクタクシーよりも安く、1時間貸し切りで乗ると500円程度（ただし、現地の金銭感覚に直せば1万円程度）であった。とはいえ、お客を何時間も乗せて移動するのは体力的に無理だろうし、夜間のお客というのも限られてくるため、1日に1回、このような1時間利用のお客が見つかればいい方なのかもしれない。仮に月に20日外国人観光客に利用してもらっているとしても、年収は500円×20日×12月=120,000円。現地の経済感覚からすれば年収240万円程度ということになる。そしてこれに外国人以外のマンダレー市内のお客を乗せた収入が加わるため、年収は300万円を超えるようなイメージになる。

ただし、この金額は、外国人観光客に対応できることが要件で、サイカー運転手の中では高収入な部類である。英語のできない多くのサイカー運転手の場合、この年収が格段に落ちる。英語を話せない運転手は、現地のミャンマー人相手に、時間で借り上げられる利用形態ではなく、目的地に応じてお金が支払われる形態となる。その場合には1回30円～50円程度であり、年収300万円程度にするためには、毎日働いて（先の外国人対応可能な運転手は月20日計算）1日に10回以上お客を乗せなければならないことになる。

英語が話せる自転車タクシー運転手に話を聞いた。英語は外国人と話をしながら独学で習得したという。ずっとサイカー運転手をやってきてもう45歳になるという。そしてこの運転手によると、自転車タクシーよりは、バイクタクシーにする方が収入的には割がいいという話であった。というのも日中も働くことができる上に、マンダレー市外へ行くような遠距離の依頼に応えることができるため、借り上げの時間数も稼げるからだという。また、

ガソリン代も上乗せ請求できるという。彼はバイクタクシーの運転手になるのがずっと夢だったというが、家族（子ども二人）を養いながらバイクの購入資金を貯めるのは無理だという。

このサイカーは2015年頃には、マンダレー市内では見かけなくなった。しかし、サイカーを見かけなくなったのは、サイカーの需要がなくなったからではない。バイクタクシーや素人タクシー（自動車）に乗るのは拉致の不安や事故の危険が伴いがちであるが、サイカーだと速度もあまり出ない。近距離で急がないような場合には非常に安全で便利な乗り物だといえるうえ、海外からの観光客には物珍しさも手伝うため、一定の需要があるだろう。

それでも見かけなくなったのは、バイクタクシーの方が収入がいいからという理由もあるが、それよりはバイクの値段が下がったことが大きいかもしれない。かつてはバイクに対して自転車は圧倒的に低コストで、サイカー運転手を始める参入コストが安かったが、中国やインドから非常に安価なバイクが出回ってきて（60,000円程度～）参入コストの差がなくなってしまった。そしてこの格安バイクの各家庭への普及により、地元の人達がバイクタクシーや自転車タクシーを使用する回数が減り、また、市中にバイクの数が増えて客車付き自転車が走りにくくなった。さらに観光客に対するバイクタクシーの数が急増し、自転車タクシーと同程度かそれよりも安くなった。

まだ理由はある。マンダレー市内のバイクの乗車規制は2019年頃には相当取り締まりが厳しくなり、ヘルメット着用が義務づけられ、定員も二人までしか乗れないようになった（交通法規上はもともとそうだったが、現実に取り締まりが強化された）。それはバイクタクシーにお客は1名しか乗れなくなることを意味し、バイクタクシーの台数的な需要を増したが、一般家庭で使用されるバイクや需要に応じて数を増したバイクタクシーが市中に増えて道路を占領した。そしてこれはサイカーの走行には非常に不利にはたらいた。

馬車のように観光に特化して値段を上げて再登場する可能性もあるかもしれないが、自転車タクシーがほぼ消えてしまったのは、格安バイクの普及と交通法規の厳格化があったといえる。

その5 バイクタクシー

観光客にとって、マンダレー市内や市内から郊外へ移動するのによく用いられるのがバイクタクシーである。ヤンゴン管区とは違ってマンダレー管区ではバイクの乗り入れ規制はなく、マンダレー市内にはバイクタクシーが数台固まって道路の交差点の一角などで客待ちをしているのをよく見かけた。

行政からの営業許可といった公認のものはないようで、各自が自家用バイクをタクシーとして使用して営業していた。これは通常の4輪自動車タクシーも同じであるが、自動車の場合は自動車運転免許が必要なのであるが、バイクの運転免許は必要ではない、あるいは必要だという認識がないようで、バイクタクシーの運転手達は、営業許可どころか運

転免許さえない状態で営業していた。

交通違反に関しては、罰金のみが存在し、免許を持っていようといまいと所定の罰金をその場にいる警察官に現金で支払うようである。この検問は警察官の胸算用で行われるようであり、徴収された罰金に対する反則金切符や領収証などの書面は警察側から手渡されない。一般的な感覚としては、運の悪い人が運の悪い日に、警察官からお金を私用に盗られるという感覚のようである。

バイクタクシーは電動式ではなく 250cc や 400cc のエンジンバイクである。これは急斜面や山岳部、悪路をお客を乗せていくためには相当の馬力が必要だからである。したがって、バイクの購入やバイクのレンタルには元手がかかる。格安のバイクであれば、6万円台で出回っていたし、中古となるともっと安く手に入れられるだろうが、メンテナンスの費用がかかるようで、日本のバイクは非常に人気が高かった。HONDA 社のスーパーカブは、中古でも 100 万円超で取引をされていたようである。しかし地元企業の正社員の月収が 5000 円くらいであることを考えると入手は難しい。そこで多くのバイクタクシーの運転手は、レンタルバイクをすることになる。

バイクはバイク屋さんが中古バイクをレンタルしていることが多く、レンタル料は 1 台一日 500 円ほどだが、この料金はまとめて払うことはできず、原則として毎日支払わなければならない。そして海外からの観光客は気前よく 1 日観光地を案内すると 4 千円から 5 千円を支払ってくれるが、地元の住人の場合には、少し (1km ほど) 乗って 150 円ほどにしかならないから、経営的には大変だという。

外国人を相手にするには英語を話せることが必須であるが、英語を話せる運転手は極端に少ないため、外国人相手の場合には英語を話せる限られたドライバーがお客に対応することができる。そして外国人が複数いる場合や自分のほかの仕事と重なってしまった場合には仲間に応援を頼み、そのツアーをコーディネートする役割を担うことになる。ここでは、お仕事あっせんのマージンを徴収していることもあるだろう。

ここでバイクタクシー業について少し検討する。

まず、バイクをレンタルして営業した場合の大まかな収入を推計する。ミャンマーのガソリン価格は日本とさして変わらず、現地のガソリンスタンドでのガソリン 1L 当たりの価格は、日本のガソリンスタンドの 2 割引き程度の値段であった。外国人観光客が来る時期には波があるが、月に 4 日程度は外国人観光客からの仕事があるとする (話を聞いた英語を話せるバイクタクシー運転手は月に半分は海外客だと言っていた)。毎日 5 人ほどの地元客の依頼があるとする。すると月の売り上げは $4,000 \text{ 円} \times 4 \text{ 件} + 150 \text{ 円} \times 5 \text{ 件} \times 30 \text{ 日}$ で 25,000 円ほどになる。ここからガソリン代とバイクレンタル代を差し引く。バイクが 1L あたり 20km 走るとして、外国人観光客相手の日は 1 日 20km ほどを走り、地元の住人は 5 回で 5km を走るとする。ガソリン価格が 1L で 130 円とすると、 $20\text{km} \times 4 \text{ 件} \times 130 \text{ 円} / 20\text{km} + 5\text{km} \times 130 \text{ 円} / 20\text{km} \times 30 \text{ 日}$ の 553 円ほど。これにレンタル料 500 円 \times 30 日の

15,000円を合わせると毎月15,553円の経費がかかるので、差し引きでは25,000円-15,553円で、月収1万円弱の収入となる。もっとも、ツアーの途中でバイクが故障してしまった場合の補償はすべて自分でやることになるうえに、この金額は観光シーズンにまとまって入ってくる金額を見積もり平均したもので、毎月定期的に入ってくる収入ではない。

しかしながらこの金額は地元で働く正社員のおおよそ2倍相当の月収といえる。また、この話を聞いたバイクタクシーのドライバーのように、その語学力を生かすことができれば、この数倍の収入も可能である。

その6 違法メディア販売

ミャンマー北方のミッチーナという都市に行ったとき、現地で知り合った大学生に周辺を案内してもらった。彼らは素朴にNLD（アウンサンスーチー率いるミャンマー国民民主連盟）を支持し、絶対的な信頼を置いており、これでミャンマーも必ず良くなると信じて疑わなかった。彼らの熱い政治談義を聞きながら、両親の職業が気になったため、その中の中心的な青年に聞いてみると、彼は母子家庭であった。日本の同世代の大学生と比べると実に大人びており、社会のことや国のことに関する考え方もきちんと語ることができるという好青年である。

その大学生に母親は何の仕事をしているかを聞いたところ、今から合わせてあげるといのでそのまま付いて行った。夜店が並ぶマーケットをどんどん進んでゆくと、その中の一つに彼は入っていった。そしてすぐに母親と一緒に出てきて、一緒に挨拶をしてくれた。

その店は、アメリカやアジアの映画や音楽を一律200円程度で売っている店であった。ジャケットの印刷も家庭用プリンタでできるような粗末な量産品で、違法にコピーされた海外の作品が、ビデオCDやDVD、CD-ROMとして数千作品は並んでいた。お客はいなかった。これを売って生計を得られるのか、気になったので聞いてみると、ここで売れなくても中継ぎの卸業のようなことをやって大量に売っているため、店での売れ行きはたいして気にしていないという話であった。

警察からの取り締まりはないのかと聞くと、不定期に摘発があるが、警察も心得ていて、お金次第で見逃してくれるため、あらかじめ〈罰金〉を用意しておけば彼らも適当な取り締まりをやって去って行くから大丈夫とのことであった。

この違法メディア販売について少し検討する。まず、店は市場とはいえ路肩に立ててあるため経費はかからないようで、主な経費はお店を始めるときの初期投資と在庫を維持するための仕入れと警察への罰金である。警察は無慈悲に多額の罰金を搾り取るのではなく、小遣い稼ぎ程度の感覚で不定期に徴収を行うようである。仮に多額の罰金を取る警察官がいれば、お店側は別の警察管区へ移動して出店すればよく、結局警察側としても自分達の管区に徴収先が複数軒あるほうが都合がいいことになり、適当な少額徴収を複数件から徴収することになりそうである。

次にDVDやビデオCDといった媒体自体が、インターネット配信の有料映画チャンネルや無料動画配信サービスの登場で消えてしまいそうであるが、逆にインターネットで配信されないようなジャンル（アダルト向けや激しい暴力シーンがあるもの等）に特化し、その違法性を承知で販売すれば単価当たりの利益は大きくなるかもしれない。

その7 日本の商品の転売

インターネットで日本の化粧品を購入し、それを数倍の値段にして売っている店がマンダレー市内のショッピングモールにあった。当時、ミャンマーの土地は中国からの投機対象となっているようで高騰しており、地価はその他の商品に比べてかなり高く、感覚的にマンダレー市内の土地は日本国内の都市部と同程度の地価であった。したがって、ショッピングモールへの出店料も比較的高く、1区画で月額レンタル料は20万円程度という話であった。

ミャンマー国内でもスマートフォンさえ手に入れられたら、日本の化粧品を含めてインターネットからの物品の購入は誰でも可能である。スマートフォンは中国製の随分と安い機種が中古でも売買されており、ネットの使用料も安く、電波状況も比較的安定していた。ミャンマーの北西部のトゥマという田舎の村に行っても、スマートフォンをいじっている学生をみかけた。

それにもかかわらず、なぜインターネットで購入しただけの商品を数倍で売るといふ商売が成り立つかという点、インターネットで商品を購入することに関して信頼性が低いからである。まず、インターネットで注文しても商品が来ない場合がある。そしてその原因が発送元にあるのか、サイトに問題があるのか、輸送過程なのかを追求するのは難しい。また、違う商品が配達されてきたり、同種の偽物が到着したりする場合がある。それが故意によるものか過失によるものか判断するのも難しい。その点、店頭で手にとって購入すれば、確実に手に入るし、巧妙な偽物を販売していた場合にはその店自体が遠からず潰れてしまうだろう、という期待がある。このような信頼性に基づいて成立している転売業は、商品を買っている店舗への信頼感というよりは、社会的インフラへの不信感や不整備を背景としてできあがった相対的な信頼感だといえる。

なお、社会的なインフラが十分に整備されたとしても、格安の商品を購入して割高で転売し、利ざやを稼ぐ転売業（いわゆるセドリ）は、日本でもよく見られる起業形態である。

その8 零細養豚業

マンダレー市内のスラムに分類されるような地域で、ある家族の聞き取り調査を行った。父親は亡くなり、母と子ども5人で暮らしている一家であった。世帯収入は1万6千円ほど。しかし日々の食費は500円程かかるため、世帯収入はほぼ食費に消えるようであった。そこで、病気になったり怪我をしてしまった場合にどうするのか聞くと、近所から借りて、

それでも足りない分は、豚を売るそうである。見てみると床下に2頭の豚がいた。

豚のえさは、近くの市場から廃棄食をもらえるらしい。また、この家にはトイレは豚のいる真上ですようで、豚の食費はほぼかからないのかもしれない。豚は子豚を4千円ほどで買ってきて、成長して成獣豚となれば市場で3万円ほどで売れるようである。そしてその養育期間は約8ヶ月あればいいそうである。だから時期をずらして飼っておけば、いざというときの備えになるということであった。

えさ代も土地代もかからず、8ヶ月で8倍の値段になるというなら、どうして規模を大きくしないのだろうか。聞いてみれば、餌の問題と広さの問題とそれにかかる時間の問題があるそうで、この状態で豚を飼うのは3頭が限界だそうである。過去に5頭でやってみたところ、日々のえさの入手に追われる上に、予防接種も打たないために病気で死んでしまったようである。また、殺生は禁忌とする宗教上の理由もあり、できるだけ命を奪う行為は慎みたい、という話であった。

結局、養豚業は、いざというときに備えての保険的な役割に止め、不安定ながらも他の仕事を組み合わせて生計を維持してゆくのが良いという話で、数年前と比べて暮らしぶりは随分と良くなってきたと母親は語っていた。

その9 翡翠の原石の購入

ミャンマー北方の中国南西部と国境を接するカチン州は、翡翠の世界的な産地である。カチン州北部のチンドウィン川からイラワジ川の分水嶺を成す丘陵地帯に、良質の翡翠を産出する場所が数ヶ所あり、トーモー (Taw Maw)、ミエンモー (Mien Maw)、パンモー (Pang Maw)、ナムシャモー (Namsh Maw) などが有名で、付近に翡翠の原石の売り場があり、一般人にも販売されているという。

マンダレー市内の裕福な家で時折見かけたのは、数個の翡翠の原石である。ちょうど生まれたての子どもくらいの大きさの卵形に加工された翡翠の原石が数個、家の中や外に無造作に転がっている。話によれば原石一つは150万円で、これに翡翠の塊が入っているか否かで10万円から1億円になるという話であった。購入時には翡翠の塊がこの原石の中に入っているかどうかは分からず、周囲から少しずつ削っていき、大きな結晶の塊が入っていたら1億円程度になり、塊がなければ10万円以下になってしまうようで、これは一種の宝くじのような感覚で購入されているようであった。塊が見つかったといって喜んでいる一家に行き、現物を見せてもらおうと、たしかに強い光を当てると親指大の緑色っぽい塊があるのが分かった。

原石の中にある翡翠の結晶には質があるようで、値段も大きく変わってくるようである。理想は1個体当たりが90%以上を翡翠輝石が占めるものとされるが、翡翠輝石の性質上、他の成分(クロム、鉄、カルシウムなど)と混和しやすく、塊が見つかったとしても翡翠とは呼べない状態のものも多いようである。そしてこれらを見分けるのは素人では難しい

そうで、専門家に鑑定してもらう必要があるらしい。

地下資源は民主主義の阻害要因ともいわれるが、翡翠を豊富に産出するミャンマー北方のカチン州は、独自の軍隊を有する独立心旺盛な州である。翡翠の採掘もカチン州が独自にやっており、ミャンマー国軍でさえも手を出せない領域だともいわれている。したがって、翡翠のうち硬石に分類されるヒスイ輝石の産出量はミャンマーが世界一とされているが、実際のところ正確な産出量は把握されていないようである。

この翡翠原石の購入であるが、宝くじと同じようなギャンブルと思ってしまうが、ギャンブルとは異なり、購入によって集められたお金から予め利益をとっておく胴元的存在や、税として定率で徴収する政府がおらず、この点はカジノなどの民間の賭博場、そして宝くじや競馬といった公営ギャンブルとは異なる。したがって、翡翠の原石の売買は、その性質上、未上場株式やFXへの投機といった投機的金融商品に近いといえる。

その10 日本語や韓国語の語学学校

ミャンマーは、日本、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、マカオ、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、ヨルダンの9ヶ国に、毎年30万人程度の労働者を派遣している。圧倒的に多いのが地続きで隣国のタイである。しかし、割合こそ少ないが、収入の大きさを考えて日本や韓国への出稼ぎや留学を考えるミャンマー人も多い。そこで、日本語や韓国語に挑戦し、資格取得ができなければ近隣諸国や西アジアへ行く、という人生上の選択肢が出てくる。アニメが動画で出回っている影響で、留学先として日本は人気である。

比較的挑戦しやすい日本への出稼ぎとしては技能実習制度がある。技能実習生は、月収は低く抑えられてしまうが、タイへ肉体労働をしに行くよりは多額の収入が得られるうえ、技能実習を終了後、特定技能者という資格で日本の労働者と同じ条件で働くことができるようになるため、人気が高い。しかし日本語の習得が難しく、技能実習生として日本で働くためには、日本語検定で3級(N3)から4級(N4)が必要である。

このため、ミャンマーには各地で日本語学校が増えており、2013年頃はまだ珍しかった日本語学校であるが、ミャンマー国際基金の調べでは、2017年には200校ほど、そして2020年には500校ほどの日本語教育機関があるとされている。

日本語学校の主な収入源は、生徒からの月謝ではなく、技能実習生として日本へ送り出す送り出し機関へのマージンや、留学生として日本の語学学校への諸続きを代行する事務手数料である。

技能実習生の場合、日本側は、技能実習生を受け入れるために、技能実習生の渡航費用80,000円前後(航空券等実費)、申請書類作成・取次費用20,000円程度、雇用前健康診断費用10,000円前後、1ヶ月事前講習費用70,000-100,000円前後、講習手当50,000-70,000円前後を支払うことになるが、現地の技能実習候補生達も重ねて講習費用(制服費その他の名目を付けられている)や寮での生活費など、200,000-400,000円を取られているようであ

る。したがって、ミャンマー現地の教育機関併設の技能実習生送り出し機関は、一人当たり50万円程度の売上げを上げているといわれている。一回100人の生徒を送り出すとして、半年に一回技能実習生を送り出せば、一年間の売上げは1億円となる。

なお、日本語を学ぶ生徒達の中には、日本語学校で資格を取り、ある程度日本語を話せるようになると、ミャンマー国内の都市部へ出て大きな日本語学校で講師業を始める場合もある。

その11 インレー観光ショップ

マンダレーから東へ車を走らせると、観光地として有名なインレー湖がある。インレー湖は南北に18km、東西に5kmに渡って広がる湖であるが、ここでは港に留まっているたくさんの舟に観光客が5人程度ずつ乗り込み、そのままのんびりと数時間ほどでインレー湖を周遊する観光が定番のようである。出発してから数十分ごとに観光客を意識したイベントがある。たとえば少数民族インダー族が足で舟を漕ぎながら投網漁（伏せ網）をしている姿は、観光舟の通り際で必ず行われているが、観光客の目に付きやすいところから移動せずに散発的に漁をやっているところからすれば、自分達の生活のために漁をしているというよりは、観光イベントとしてやっているようにも見える。

舟は休憩のために数ヶ所、水上マーケットに停泊する。インレー湖には水上に木と竹で作られた簡単なお土産ショップが建てられている。名産品である絹織物とその加工品のマーケットもあれば、首長族ともいわれるパガウン族の店もある。ここでは、パガウン族が伝統工芸品や民族衣装を売っており、店の前には首の長い女性が数名座っている。お菓子や地元の食材を売っている店もあれば、民芸雑貨を売っている店、Tシャツを売っている店もある。これらの水上マーケットは、団体ごとに行き先が異なる。船頭とショップはつながっており、舟頭にはマージンが支払われているようである。

舟は1人1日4,000円でゆっくりと周遊する。5人乗りであるため、満席ならば2万円程度の売り上げとなる。舟は常に満席とは限らないが（ただし現地では満席になったら出発していた）、1ヶ月20日間働くとすれば年間では480万円である。これを現地金銭感覚に換算すれば、1,000万円弱となり、十分な収入源である。

また舟の台数をざっと100艘とすると、1日500人の観光客が店を訪れることになる。一人当たり1,000円程度の買い物をするとすれば、全ての店舗を合わせれば1日50万円、年商では1億8,000万円（現地金銭感覚では36億円）となり、ここに周辺への経済効果（ホテルやタクシー、案内人、お土産品店などの一時的波及効果、そして働きに来る人々もたらす二次的波及効果など）を併せて考えると、インレー湖の周辺には大きな市場が存在していることになる。

その12 クンヤの販売（ベテルチューイング）

クンヤ（Kwun-ya）はミャンマーの伝統的な嗜好品の一つである。このクンヤは、ミャンマーだけではなく、南アジアや東南アジアに広がっている。吉田集而によると、クンヤなどのベテルチューイングはマレー半島が起源地で東南アジア全域に広まり、そしてインドに伝わると洗練され、逆に東南アジアにインド式のものが広まっていったとされる。一般的にはベテルチューイング（Betel chewing）と言われているが、噛みタバコとも違い、口の中に入れてそのまま、噛み砕いて汁を吸い出してから、その真っ赤な汁を吐き出す。一つのクンヤで効果は1時間程度とされている。「頭が冴える」ために愛好者は多く、2017年のミャンマー保険庁の調査では15歳以上の男女の43%程が愛好しているとされる。口の中もはき出した唾液で道路も真っ赤になるため、初めてクンヤを噛んで口から真っ赤な液体を垂らしていた人を見たときには、口内に何らかの怪我をして出血した人かと思ってしまったほどである。

主成分はヤシ科の植物ビンロウジュで、少ない量でカフェインやニコチンと同様の刺激作用が起こり、多量を用いると心拍数上昇、高血圧、不整脈など、コカインに似た刺激反応が起きる。2019年には、歯の汚れや、歯や歯茎の損傷、さらには口腔がんなどを誘発するとしてNLD政権からは反クンヤキャンペーンが行われていた。マンダレー近郊の若者の間では、法的には禁止されているがインドから陸路で入ってきている身体に有害な薬物という認識があり、クンヤ離れの動きもあった。

ミャンマーではタバコもよく吸われるが、2006年に制定されたタバコ規制法（Myanmar Tobacco Control Law of 2006）により、たばこのパッケージには身体に有害である旨や肺がんを誘発する旨の広告をしなければならず、たとえば摘出された内側が黒くなった肺の生写真をパッケージの中央に大きく載せるなど、かなりグロテスクな見栄えにしている。しかし、クンヤの場合、現行のようなクンヤの形態ではコントロールは難しい。というのも、クンヤはクンヤ屋で売っているが、その味は多様で、店によって大きく違う。いわば定食屋のように、行きつけの店が各人によって異なる。ビンロウジュとタバコの葉を混ぜたものをキンマと呼ばれるコショウ科の葉で包むというものだが、その中にアルコールやライムや蜂蜜などをいれてアレンジするため、辛いものから甘いものまで、バリエーションが豊富である。したがって値段も1つ3円から10円までさまざまである。

常用する人からすると、値段だけから考えれば、現地で売られているミャンマー産タバコとさして変わらない。ただし、電車やタクシーで移動する間に、タバコは煙を出すのが、クンヤは窓を開けて車外に吐き捨てればいいので、クンヤの方が便利なのかもしれない。あるいはタバコとは違って火を使わないで済むし、タバコと比べて味のバリエーションが豊富なこともあるかもしれない。

しかし恐らく販売側からすればクンヤの方が利益が大きいのもかもしれない。というのも、クンヤはタバコと比較すれば、規制が存在しないに等しい。タバコと同様に依存性や健康

被害があると指摘されているが、タバコとは違って課税対象からは外れている。政府公認の製造場所で作られるわけではないため、売り上げの把握をすることは外部からは難しく、店側からすれば売り上げの申告の調整が容易で、税金逃れをしやすい。クンヤの店に一日にどれくらい売れているかを聞いてみると、人のよさそうな母親達が、笑いながらも答えてくれないのはそれが要因かもしれない。

第2節 ミャンマーにおける起業行為の特徴、複業家（ポリワーカー）についてと仮説の導出

前節にみたようにミャンマー北部という地域をざっと視察しても複数の起業、あるいは起業行為が存在するのが分かる。これらは同じASEAN諸国の一つであるフィリピンの開発途上エリア（ミンダナオ島中西部）における起業行為とも異なるようにみえる。

しかし前節の12種類の起業行為を以下のように分類すると、起業行為の図式の一側面が見えてくる。

まず、3レンタル電動バイクは、今のところ個別ばらばらに経営されているが、今後はバガンのホテルや旅行代理店によって観光業の一環として系統立てられてしまうだろう。また、5のバイクタクシーはサイカーに取って替わったが、中古車市場が成熟してきて自動車の価格が安くなったり、あるいはローン制度が発達してきて自動車の購入が可能になったりすれば、旅客の主流は自動車タクシーが取って替わるかもしれない。この二者は、日本や先進国の観光地でも見られる業種である。また、11のインレー観光地におけるシステムも同様に他の国々でも見られるし、同様に、7のネット入手商品の転売もそうである。この4種を、他の地域や国でも見られる典型的な起業という意味で、普遍主義型起業と呼んでまとめる。

次に、1手作りネックレス売り、2鳥逃がし、4サイカータクシー、8零細養豚業は、日本や他の先進国では散見されない起業形態である。これらは地域特有の事情や条件を背景に成立しており、逆に言えばその地域限定で成立している起業といえるかもしれない。また、この形態で起業を行う人々は、この限定性を理解しており、他の地域へも拡大して巨大組織に発展させようという意欲はあまりなく、どちらかといえば、適度に無理なく働いて稼いでいこうという意欲を持ち合わせている人が多かったように思われる。この4種を自治型起業形態と呼んでまとめる。

さらに、6違法メディア販売、9翡翠原石購入、10語学学校、12クンヤ販売業は、ミャンマーという国、あるいは行政組織（含む警察組織）の特性によって成立している起業としてまとめることができる。これは、政府（地方政府を含む）が保護・促進しようとする流れを活用している起業形態（9翡翠原石購入や10語学学校）と、政府は規制／促進しようとするが、現実的には何らかの欠陥があって規制／促進できていないためグレーゾーン化しており、起業が成立しているもの（6違法メディア販売、12クンヤ販売業）とに細分化できる。

これら4種を制度依存型起業形態と呼んでまとめる。

A 普遍主義型起業形態 = 先進国でも同種のものが見られるような起業形態

3 レンタル電動バイク, 5 バイクタクシー, 7 ネット入手商品転売, 11 インレー観光

B 自治型起業形態 = 地域特有の要因に依るため, 規模が限定される起業形態

1 手作りネックレス売り, 2 鳥逃がし, 4 サイカータクシー, 8 零細養豚業

C 制度依存型起業形態 = ミャンマー特有の法制度や行政システムに起因する起業形態

Ca 制度活用型 9 翡翠原石購入, 10 語学学校

Cb 制度欠陥型 6 違法メディア販売, 12 クンヤ販売業

これら三つの形態のうち, A 普遍主義型起業形態のみが本来的な起業形態であり, 残り二つは, 経済発展や制度の変更・整備によって消えてゆく一過性の起業形態に過ぎないとも考えられる。しかし, B 自治型起業形態や C 制度依存型起業形態は, 日本などの先進国と言われる各国でも特有の存在感をもってそれとは独立した経営形態として存在しているように思われる (山田・関, 2022)。

また, 起業行為を営む主体である起業家に着目すれば, ミャンマー北方での起業行為の特徴は, 複業家 (ポリワーカー) であった点にも留意すべきである。

ミャンマー北部では, 複数の仕事を有し, しかも季節や時期によって仕事の種類を大きく変動させながら生活をしている人が多い。たとえば自宅の周辺に広大な水田があるとしても, ある時期には牧畜を手伝いに行ったり, 中古車輸入の貿易をやったり, 輸送業をやったり, 竹を切ってきて建材を作ったりする, というように, 主業や副業, あるいは複数やっている複業の種類の組み合わせが, その時期によって不定期で変わることもある。したがって, 第三者的に見れば農家に見えても (あるいはその逆で農家に見えなくても), 実際には仕事や起業は大きく異なる世帯が多いだろう。

たとえば日本では, 世帯の主収入は父親の会社からの給与であるが, 娘が家庭菜園 (10a程度) をやっていて, その生産物を使って定期的に即売会や料理会などのイベントをして毎月4万円ちょっとの収入を得ていた場合, 農林水産省の分類に従えば, この世帯は農家 (副業的販売農家, あるいは自給的農家) に該当する。しかし, そのようにして第三者的から農家に分類されてしまうと, 当事者には違和感があるだろう。

ここで重視されるべきは, 経営学や起業論が対象とする, 全世界で通用するはずの典型的な起業とそれ以外の過渡的な消えゆく零細起業行為という構図ではなく, 当事者である起業家が, 単業家 (モノワーカー) であるか複業家 (ポリワーカー) であるか, という視点である。起業家を起業行為に全ての時間と資源を集中して生計を営む単業家 (モノワー

カー)と見るのではなく、複数の異種の事業を複業的に選択して組み合わせ、小さな収入を重ね合わせてゆくことによって家計の安定化を図ろうとする複業家(ポリワーカー)を評価し直す必要がある。

今回の研究を通じて以下のような仮説を立て、今後の検証につなげることにする。

仮説 1

社会的インフラが不安定な地域においては、複数の事業を営むポリワーカーの方が収入を安定化できるため、自治型起業戦略や制度依存型起業戦略が普遍主義型起業戦略より多く採用され、標準的な手法となる。

仮説 2

社会的インフラが安定した地域においては、法制度の整備により自治型起業戦略や制度依存型起業戦略は非常に限定されてしまうため、単一の労働や単一の事業を行うモノワーカーの方が収入を安定化できる。その際、普遍主義型起業形態が標準的に観察されるが、それは、第三者によって数値的に把握され易い、顕在的な大小の企業や専業起業家を対象としているからである。

実際は、普遍主義型企業形態、自治型起業形態、制度依存型起業形態がそれぞれの存在感を持って混在しており、個々人の零細な個人事業をはじめとした潜在的な小規模経営行為を複数営むポリワーカーの経済的な成果は、大きな暗数の存在となってしまっている。

このうち、仮説 1 を検証するためには、ミャンマーやフィリピンの都インフラが比較的安定した都市部、並びにインフラが整っていない地域(都市近郊の僻地やスラム地域等)に行き、世帯調査を行い、その分析を行う必要がある。その際には、2020年にミャンマーのモンユワその他村落で行った起業アンケート調査の分析が一つのエビデンスとなるだろう。

謝 辞

本研究の一部は、桃山学院大学共同研究プロジェクト 19 共 269「発展途上国における世帯資産評価と起業行動に関する実証的研究」の成果の一部である。

参考文献

- 池田一人, 2021, 「クーデターとミャンマー民政 10 年—「軍政 vs 民政化勢力」の復活?—」, アジア太平洋論叢 23 号,
今村真央, 2022, 「終わりがみえないミャンマーの軍事政権」, アジア太平洋論叢 24 号,
関浩成, 2019, 「ミャンマー北部地域におけるビジネスモデルの創造過程—ミャンマー北部 100 日間の視察から—」, 桃山学院大学経済経営論叢第 61 巻第 2 号,
根本敬, 2014, 「物語 ビルマの歴史」, 中公新書 2249, 中央公論新社.

山田伊知郎・関浩成, 2022, 「フィリピン・ミンダナオ島中西部における起業行為 ～起業行為の複線化～」, 環太平洋圏経営研究 第23号.

(2022年11月24日受理)

Startups in Entrepreneurship before the Military Coup: Field Studies in Mandalay and the Surrounding Area

SEKI Hironari
YAMADA Ichiro

This paper considers the method of the entrepreneurial behavior in Myanmar before the military coup in February 2021. Based on the fieldwork in the northern part of Myanmar, we identified 12 types of entrepreneurial behavior. While superimposing these classifications with our similar fieldwork in Mindanao Island in the Philippines, we focus on the work styles of entrepreneurs or poly-workers. Through this study, we classified the 12 cases into the following three categories, A through C. Category A is “Universal Entrepreneurship Form” which is seen in developed countries. Category B is “Self-Governing Entrepreneurial Form” whose scale is limited due to regional factors. Category C is “System-Dependent Entrepreneurial Form” due to Myanmar’s unique legal system or administrative system. As subcategories of C, C1 is the form of system utilization type and C2 is the form of institutional defect type. Of these types, we tend to think that Category A or “Universal Entrepreneurship Form” is the norm, while the other two tend to be seen as transiently unstable and exceptional. But this study argues that these two have a unique presence, even in areas that have stable social infrastructures. So, we propose the following two hypotheses, and we reason that the target is a management body that makes it easy for third parties to obtain explicit figures. Hypothesis 1: In the unstable social infrastructure, poly-workers with multiple businesses can stabilize their income. Thus, self-governing entrepreneurial strategies and system-dependent entrepreneurial strategies are adopted more often than universal entrepreneurial strategies, and those then become standard methods. Hypothesis 2: In the stable social infrastructure, self-governing entrepreneurial strategies and system-dependent entrepreneurial strategies are extremely limited due to the development of legal systems. More entrepreneurs in the stable structure can stabilize their own income. In doing so, the universal type of entrepreneurial style is normally observed, because it targets obvious companies, large and small, and full-time entrepreneurs that are easily quantifiable by third parties. In reality, all the entrepreneur forms coexist, each with its own presence. Finally, the economic results of the poly-workers become big dark figures.

Keywords: entrepreneurship, strategy, social structure, poly-worker, Myanmar

